

日本生協連、「給付付き税額控除制度・食料品消費税1%案」 に関する調査結果を発表

～食料品消費税1%案、「どちらともいえない」が31.5%で最多。
肯定的な意見から否定的な意見まで評価が分かれる～

日本生活協同組合連合会

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：新井ちとせ）は、「家計・くらしの調査」6月分として「給付付き税額控除制度・消費税1%」をテーマに実施した調査の結果をまとめましたのでご報告いたします。

政府は2026年8月5日、「『給付付き税額控除』の制度導入の基本方針」を閣議決定しました。2029年度からの導入までの経過措置として2027年度から2年間、食料品の消費税率を一時的に1%に引き下げる案が、物価高への対応とあわせて示されています。本調査では、生活者である組合員に、給付付き税額控除制度の認知度と、そのつなぎ措置である食料品消費税1%案への評価を尋ねました。

※本調査は2026年7月1日～7月20日に実施したものであり、同年8月5日の閣議決定前の時点における組合員の意識を示すものです。

～調査結果の主なトピック～

■食料品消費税1%案の評価は「どちらともいえない」31.5%が最多。肯定的な意見から否定的な意見まで評価が分かれる

2027年度から2年間、食料品の消費税率を一時的に1%に引き下げる案について、「どちらともいえない」が31.5%で最も多く、次いで「どちらかといえば評価できる」22.2%、「あまり評価できない」20.7%、「評価できない」17.1%、「評価できる」8.5%と回答が分かれる結果となりました。「評価できる」「どちらかといえば評価できる」を合わせた肯定的評価は30.7%、「あまり評価できない」「評価できない」を合わせた否定的評価は37.8%でした。

（有効回答数：918件）

■給付付き税額控除制度、「名前は聞いたことがある」「ほとんど知らない」がいずれも32.8%で最多。自身への影響は「分からない」が47.9%

給付付き税額控除制度の認知度は、「名前は聞いたことがある」と「ほとんど知らない」がいずれも32.8%で最も多く、次いで「ある程度知っている」21.7%、「分からない」11.1%、「内容までよく知っている」1.6%となりました。内容を認知している層（「内容までよく知っている」「ある程度知っている」の合計）は23.3%でした。また、同制度が実現した場合の自身への影響については、どの年代も「分からない」が最も多く、全体では47.9%を占めました。次いで「特に影響はない」28.7%、「給付を消費に回せる」12.4%、「負担軽減・手取りが増える」7.4%、「年収の壁を意識せずに働けるようになる」3.6%と続きました。（有効回答数：それぞれ918件、919件）

■給付付き税額控除制度を「ある程度知っている」層では、消費税1%案への否定的評価が49.5%

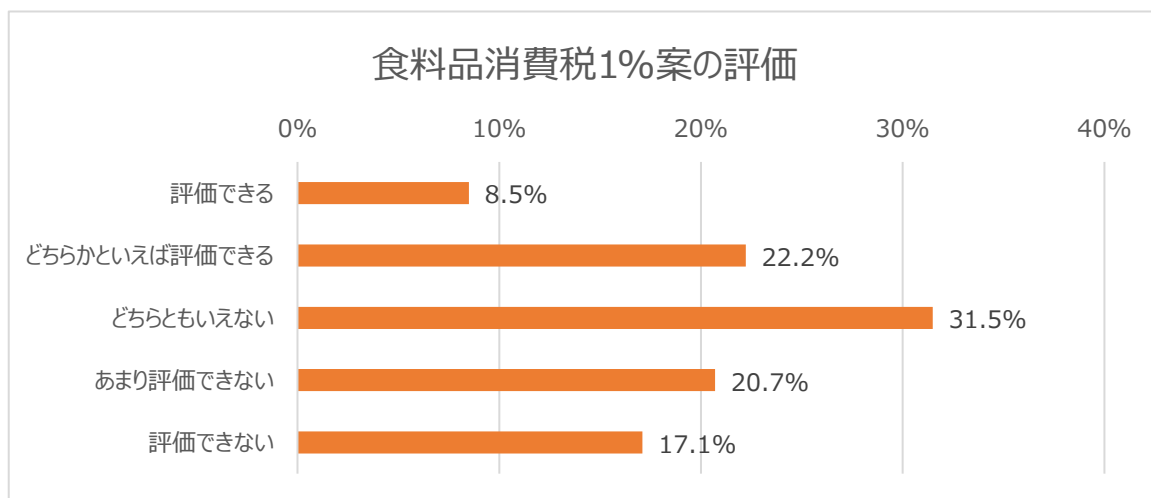
給付付き税額控除制度の認知度別に消費税1%案の評価をみると、制度を「ある程度知っている」層では否定的評価が49.5%、肯定的評価が27.8%でした。一方、「ほぼ知らない」層では否定的評価28.6%、肯定的評価33.9%となり、制度の理解度に応じて評価が分かれる結果となりました。（有効回答数：918件。「内容までよく知っている」層は該当15件のため参考値）

■給付付き税額控除制度の認知度は年代が上がるほど高く70代以上で42.5%。一方、消費税1%案への肯定的評価は30代以下が43.4%で最も高い

給付付き税額控除制度の認知度は年代が上がるにつれて高くなり、70代以上で「内容までよく知っている」「ある程度知っている」と回答した人は合わせて42.5%となった一方、50代以下ではいずれの年代も20%未満でした。消費税1%案への肯定的評価は30代以下（n=83）が43.4%（「評価」+「どちらかといえば評価」の合計）で最も高く、年代が上がるにつれて低くなりました。（有効回答数：それぞれ918件、919件）

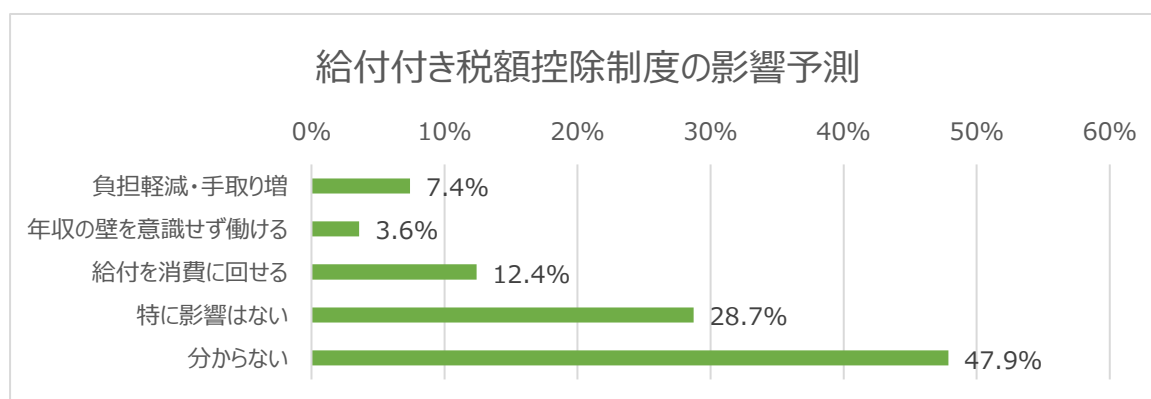
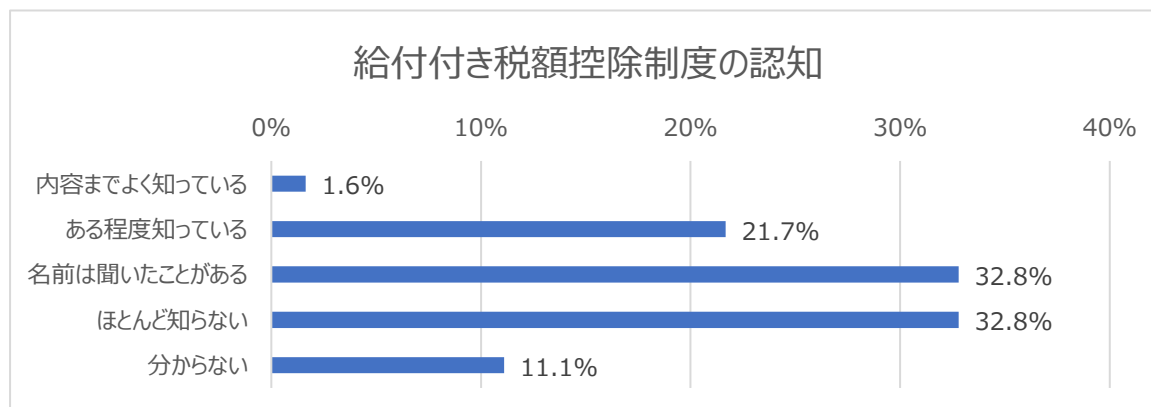
■ 食料品消費税1%案の評価は「どちらともいえない」31.5%が最多。肯定的な意見から否定的な意見まで評価が分かれる

2027年度から2年間、食料品の消費税率を一時的に1%に引き下げる案について、「どちらともいえない」が31.5%で最も多く、次いで「どちらかといえば評価できる」22.2%、「あまり評価できない」20.7%、「評価できない」17.1%、「評価できる」8.5%と回答が分かれる結果となりました。「評価できる」「どちらかといえば評価できる」を合わせた肯定的評価は30.7%、「あまり評価できない」「評価できない」を合わせた否定的評価は37.8%でした。
(有効回答数：918件)



■ 給付付き税額控除制度、「名前は聞いたことがある」「ほとんど知らない」がいずれも32.8%で最多。自身への影響は「分からない」が47.9%

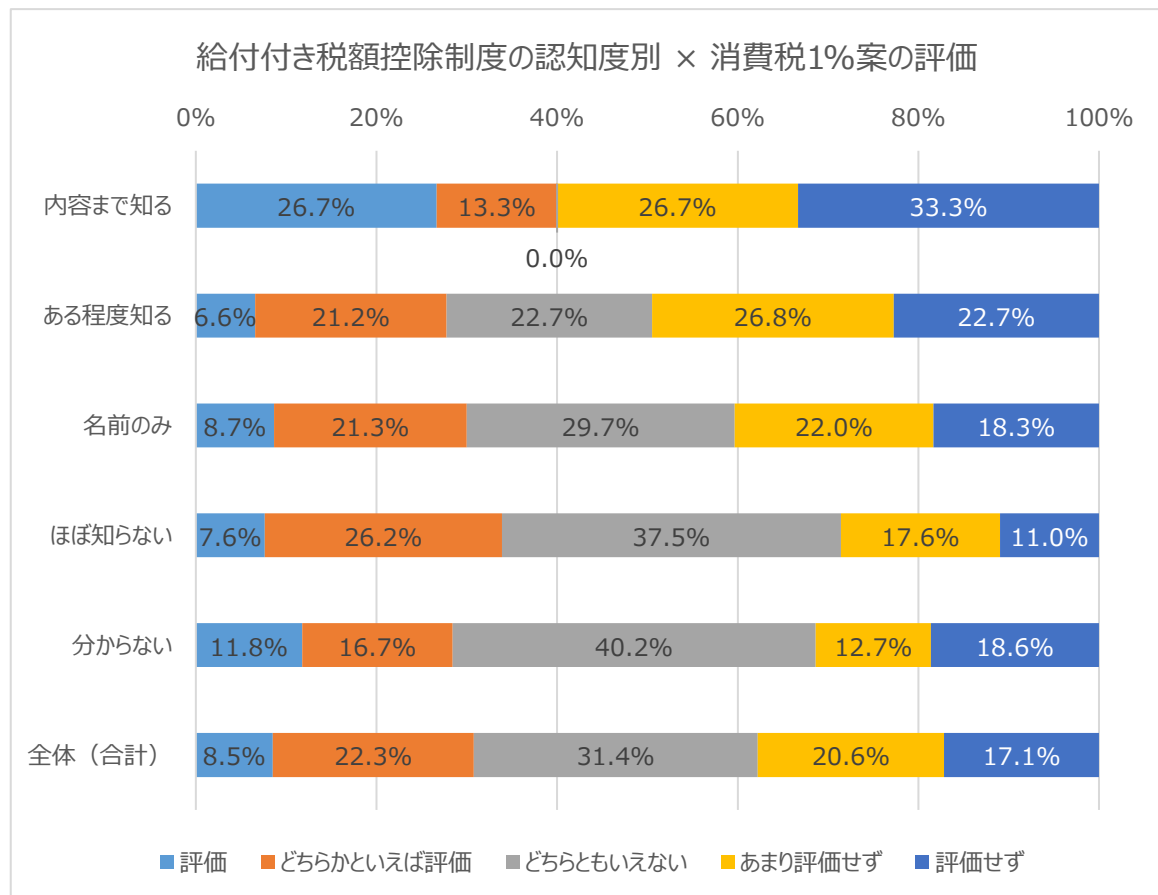
給付付き税額控除制度の認知度は、「名前は聞いたことがある」と「ほとんど知らない」がいずれも32.8%で最も多く、次いで「ある程度知っている」21.7%、「分からない」11.1%、「内容までよく知っている」1.6%となりました。内容を認知している層（「内容までよく知っている」「ある程度知っている」の合計）は23.3%でした。また、同制度が実現した場合の自身への影響については、どの年代も「分からない」が最も多く、全体では47.9%を占めました。次いで「特に影響はない」28.7%、「給付を消費に回せる」12.4%、「負担軽減・手取りが増える」7.4%、「年収の壁を意識せず働けるようになる」3.6%と続きました。（有効回答数：それぞれ918件、919件）



■ 給付付き税額控除制度を「ある程度知っている」層では、消費税1%案への否定的評価が49.5%

給付付き税額控除制度の認知度別に消費税1%案の評価をみると、制度を「ある程度知っている」層では否定的評価が49.5%、肯定的評価が27.8%でした。一方、「ほぼ知らない」層では否定的評価28.6%、肯定的評価33.9%となり、制度の理解度に応じて評価が分かれる結果となりました。（有効回答数：918件。「内容までよく知っている」層は該当15件のため参考値）

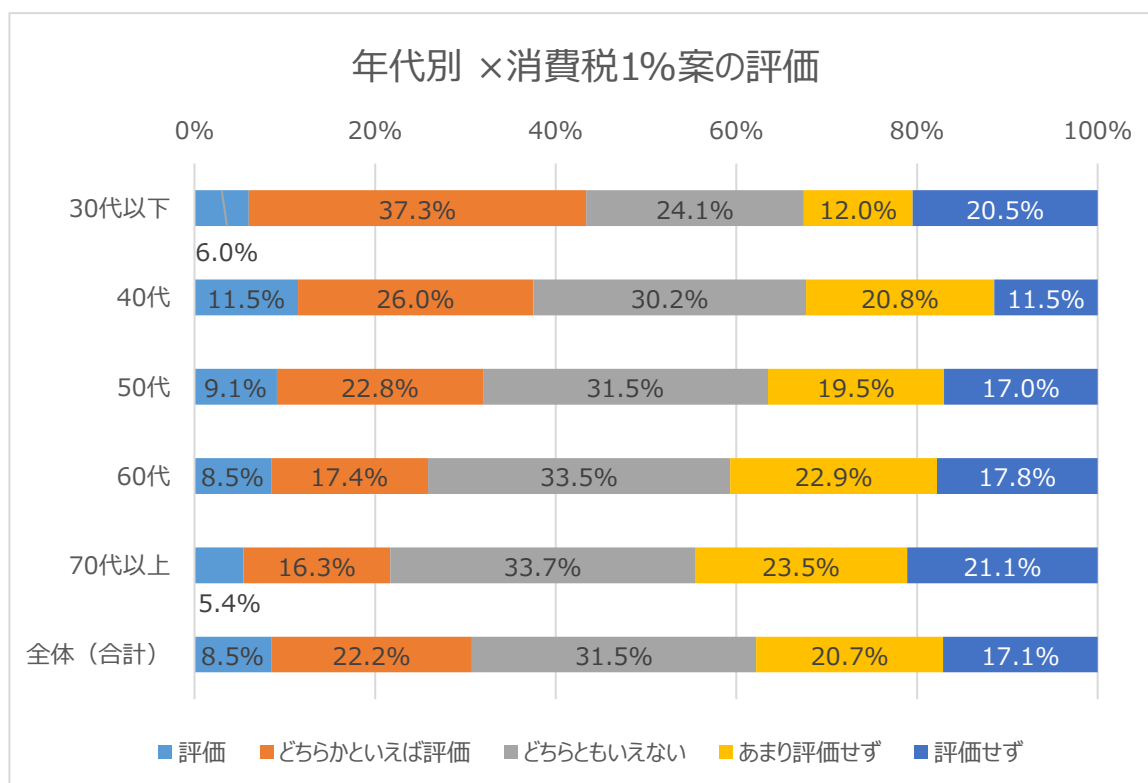
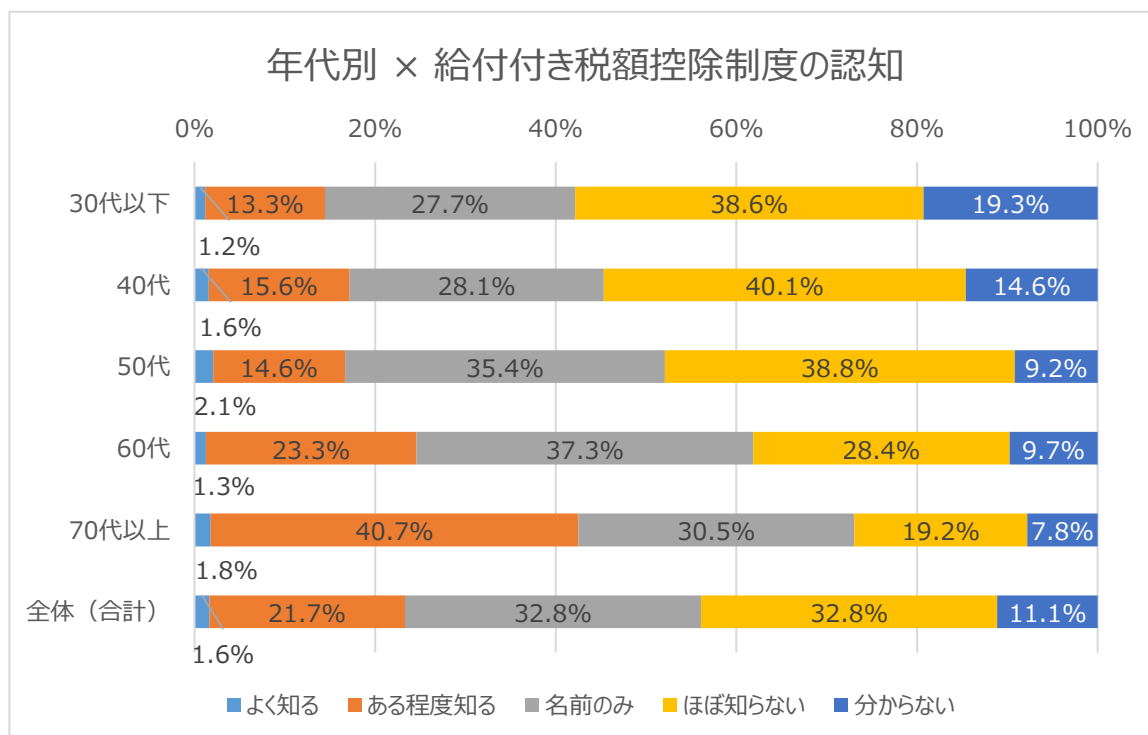
※端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。



■ 給付付き税額控除制度の認知度は年代が上がるほど高く70代以上で42.5%。一方、消費税1%案への肯定的評価は30代以下が43.4%で最も高い

給付付き税額控除制度の認知度は年代が上がるにつれて高くなり、70代以上で「内容までよく知っている」「ある程度知っている」と回答した人は合わせて42.5%となった一方、50代以下ではいずれの年代も20%未満でした。消費税1%案への肯定的評価は30代以下（n=83）が43.4%（「評価」+「どちらかといえば評価」合計）で最も高く、年代が上がるにつれて低くなりました。（有効回答数：それぞれ918件、919件）

※端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。



集計対象：「家計・くらしの調査」モニター約1,200人（20～80代の全国の生協組合員）

有効回答数：設問毎に有効回答数を記載

回答者年代：30代以下83名、40代192名、50代240名、60代236名、70代以上167名

調査期間：2026年7月1日～7月20日